

運営委員会・第13回支部大会

I 第1回 運営委員会 議事

- (1) 令和4年度事業報告および会計報告
- (2) 令和5年度事業計画（追加）


II 支部大会 議事

- (1) 令和4年度事業報告および会計報告
- (2) 令和5年度事業計画および収支予算
- (3) 運営委員の選出

III 第2回 運営委員会 議事

- (1) 支部会長候補の推薦
- (2) 支部副会長の選出

開催日 令和5年5月17日
会場 名古屋東急ホテル

 一般社団法人
日本電気協会 中部支部

I - (1) 令和4年度事業報告および会計報告（ご報告）

令和4年度事業報告

概 要

一般社団法人日本電気協会中部支部は「電気関係事業の進歩発展を図り、産業の振興、文化の発展に寄与する」べく、電気技術者の育成、電気設備の保安確保、電気の効率利用の推進を通じ、会員さま、電気関係者の皆さまに貢献すべく努めてきた。

令和4年度においては、事業方針「5C」（Chubu Connect Chance Change Cheer：地域を繋ぎ、創造の場を作り、応援する）に基づいて、事業課題「4D」（Decarbonization DX Design Development：脱炭素化、IoT デジタル化、未来社会～Society5.0 実現、将来の電気技術者育成）に取り組んだ。

また、事業運営継続の基礎となる組織力・体制の強化にも取り組んだ。

事業活動においては、3年間続いた新型コロナウイルス感染状況はようやく落ち着きを取り戻したことから、講習会ではコロナ感染防止対策を徹底し安心して受講できる環境を用意する等、ニューノーマルに向けた着実な一歩を進めた。

また、次世代育成に向けた「電気の魅力を伝える特別講座」については、愛知県外（岐阜・三重県）や工業高校を対象を拡げ、開催高校を6校（普通高校3校（うち1校はスーパーサイエンスハイスクール）、工業高校3校）に増やし、対象者のすそ野拡大に努めた。

- 1 事業関係では、
 - (1) 電気保安レベルの向上と電気知識の普及・促進に資する電気技術者育成講習会を、
12講座・延べ22回開催（含むWEB開催2回）、1,175名の参加者を得た。
 - (2) 優良電気設備の推奨・認定
キュービクル式受電設備21形式を推奨・認定し、445枚の銘板を交付した。
- 2 電気技術者法定講習関係では、「第一種電気工事士定期講習」および「認定電気工事従事者認定講習」を受託、**27回開催し1,876名の参加者**を得た。
- 3 委員会関係では、「電気安全中部委員会」および「中部地方電気使用合理化委員会」の事務局として、電気安全確保および電気の合理的使用・省エネルギーについての啓発活動、国表彰へ候補者推薦、委員会表彰を実施している。令和4年度は、パンフレットの配布等啓発に努めるとともに、**102件について推薦・表彰**を行った。
- 4 表彰関係では、電気記念日に合わせて、傘寿功労者、永年従事功労者、特別功績者、叙勲・褒章受章者延べ**1,797名へ表彰・記念品贈呈等**を行った。

- 5 会員企業のニーズを把握し、支部事業に反映する仕組みとして、令和3年度より設置している運営委員幹事会を2回開催した。
- 6 電気記念日祝賀会では、ヴァイオリニスト・作曲家の川井郁子氏を講師に迎え、「夢見る力が道を拓く」と題して記念講演（演奏）会を行った。
- 7 令和4年度末時点の会員数は、前年度末時点より **9会員増の323会員**となった。
- 8 上記の結果、令和4年度の決算は、経常収益 64,945 千円、経常費用 66,485 千円であり、経常収支ベースで1,540 千円の赤字となった。なお、評価損、法人税等を加減した正味財産増減額は5,412 千円となった。

協会の活動は、ひとえに関係官庁・団体、会員各位のご支援、ご協力によるものと深く感謝申し上げます。今後とも、変わらぬご支援をよろしくお願いいたします。

1 事業関係

(1) 電気技術者育成講習会の開催

ア 内線規程講習会

「内線規程」は、需要場所における電気工作物の設計・施工・維持・管理および検査従事者が保安上守るべき技術的事項を定めた民間自主規格として制定され広く活用されている。

内線規程の重要事項を分かりやすく解説する講習会を、日本電気協会技術講習会講師を招いて、次のとおり開催した。また、DX（デジタル化の進展）への試みとしてWEB講習会を実施した。

開催日	会場	受講者数
6月8日	電気文化会館(名古屋市)	46名
6月21日～28日	WEB	71名

イ 高圧・特別高圧電気取扱者の安全衛生特別教育講習会

昭和55年以来、労働安全衛生法第59条3項に定める特別教育を日本電気協会中部支部が事業者にとって実施している。

中部電力パワーグリッド株式会社ほかの協力を得て、講習会を次のとおり開催した。

開催回数	開催日	会場	受講者数
第108回	6月16, 17日	電気文化会館(名古屋市)	89名
第109回	9月8, 9日		89名
第110回	11月17, 18日		89名
第111回	1月26, 27日		118名
計		4回	385名

ウ 低圧電気取扱者の安全衛生特別教育講習会

平成27年以来、労働安全衛生法第59条3項に定める特別教育を日本電気協会中部支部が事業者にとって実施している。

当支部職員が講師を担当し、講習会を次のとおり開催した。

開催回数	開催日	会場	受講者数
第19回	7月5日	愛知電気会館(名古屋市)	35名
第20回	11月1日		35名
計		2回	70名

エ 「系統連系規程」講習会

「系統連系規程」の内容や連系要件を解説する講習会を、日本電気技術規格委員会関係者を講師に招いて、次のとおり開催した。

開催日	会場	受講者数
7月6日	ウィルあいち(名古屋市)	30名

オ 電気関連法規講習会

昭和57年以来、自家用電気工作物の電気技術者などを対象に、電気事業法、消防法、建築基準法などの電気関連法規についての講習会を、中部経済産業局ほかの協力を得て、次のとおり開催した。

開催回数	開催日	会場	受講者数
第144回	7月14, 15日	ウィルあいち(名古屋市)	54名
第145回	10月20, 21日	松本商工会館(松本市)	21名
第146回	11月17, 18日	静岡労政会館(静岡市)	21名
第147回	1月12, 13日	ウィルあいち(名古屋市)	43名
計		4回	139名

カ 「高圧受電設備規程」講習会

「高圧受電設備規程」の内容や関連法規の改正点を解説する講習会を、日本電気技術規格委員会関係者を講師に招いて、次のとおり開催した。

開催日	会場	受講者数
7月26, 27日	電気文化会館(名古屋市)	82名

キ 電気設備技術基準・解釈講習会

電気事業法に基づき定められた省令である電気設備に関する技術基準並びに省令に定められた技術的事項を解説する講習会を、日本電気協会技術講習会講師を招いて、次のとおり開催した。

開催日	会場	受講者数
8月9日	電気文化会館(名古屋市)	58名

ク 第一種電気工事士試験受験準備講習会

第一種電気工事士試験受験者を対象に受験に向けた技能講習会を、株式会社トーエネックの協力を得て、次のとおり開催した。

試験別	開催日	会場	受講者数
筆記	9月3, 4日	トーエネック教育センター(名古屋市)	31名
技能	12月3, 4日	トーエネック教育センター(名古屋市)	15名

ケ 電気関連技術講習会(雷保護技術)

雷現象の実際、雷保護規格、高圧関係の雷保護対策および低圧・通信設備への雷保護対策について解説する講習会を、雷対策専門メーカーを講師に招いて、次のとおり開催した。

開催日	会場	受講者数
9月16日	ウィルあいち(名古屋市)	41名

コ 自家用電気工作物保安管理規程講習会

自家用電気工作物の工事、維持、運用に関する保安管理の適切性要件等を定めた「自家用電気工作物保安管理規程」が平成30年に改定されたことを受け、改定内容を説明・解説する講習会を、規程改定に携わった方を講師に招き、次のとおり開催した。

開催日	会場	受講者数
11月8日	愛知電気会館(名古屋市)	23名

サ 系統現象・保護協調講習会

電気系統で発生する現象と対応、保護協調の考え方などについて解説する講習会を、日本電気協会技術講習会講師を招いて、次のとおり開催した。

開催日	会場	受講者数
12月16日	電気文化会館(名古屋市)	82名

シ 電気関連技術講習会(太陽光発電設備メンテナンス)

太陽光発電システムの基礎知識や設備不具合時の対応方法等について、事例を交えて具体的にわかりやすく解説する講習会を、太陽光発電設備の保守点検業務に精通した講師に招いて、次のとおり開催した。

開催日	会場	受講者数
1月24日	電気文化会館(名古屋市)	57名
2月7日~14日	WEB	41名

(2) 優良電気設備の推奨・認定

ア キュービクル式高圧受電設備の推奨

受電設備の安全確保と波及事故の防止を目的として、全国統一基準による形式推奨の審査業務を実施した。

形式推奨は、更新3機種を審査した。(有効形式数： 20形式)

推奨銘板は、38枚交付した。(対前年同期比 ▲17枚)

イ キュービクル式非常電源専用受電設備の認定

消防庁登録認定機関の業務として、全国統一基準による形式認定の審査業務を実施した。

形式認定は、更新18機種を審査・認定した。(有効形式数： 107形式)

認定銘板は、407枚交付した。(対前年同期比 ▲16枚)

(3) 図書・安全ビデオ等の販売

日本電気協会本部が発行した電気関係の各種出版物 5, 205部を販売した。販売のうち 2, 714部は、「内線規程」(令和4年12月改定)である。

(4) 「溢澤賞」候補者の推薦

電気の保安について優れた業績をあげた個人・グループを顕彰する「第67回溢澤賞」の選考に当支部より候補者2件3名を推薦し、2件2名が受賞した。

(5) 広報活動

ア インターネットを活用した各種情報の発信

ホームページで各種講習会や行事案内および電気関係情報を掲載し、講習会等の案内を実施した。

また、中部地域のエネルギー事業の発展に寄与した人々を紹介する「中部のエネルギーを築いた人々」を掲載し、中部地域や電気をテーマとした情報提供を行った。

イ 支部会報誌の発行

会員に対する有益なサービスの提供とコミュニケーション強化を図るため、支部会報誌「DENKIきらきら」を制作し、第25号～第28号を発行した。

ウ エネルギー関係施設見学会の開催

開催日	見学場所	参加者数
10月14日	・日本ガイシ(株)電力技術研究所 ・中部精機(株)	13名

(6) 次世代育成活動「電気の魅力を伝える特別講座」

前年度、将来予想される電気技術者不足に対応し、人材のすそ野を広げるための新しい取り組みとして始めた「次世代層向け『電気の魅力を伝える特別講座』」を、前年のスーパーサイエンスハイスクール(S S H)指定校や普通高校だけでなく、工業高校にも対象を広げ、岐阜県立岐南工業高等学校、三重県立四日市工業高等学校、愛知県立春日井高等学校(普通高校)を加えた計6校で実施した。

この講座は、会員企業7社(関西電力送配電、近畿日本鉄道、中部電力パワーグリッド、名古屋鉄道、日本ガイシ、日立製作所)の若手社員から「自身の経歴、自社事業の紹介、担当業務の説明、電気関連事業に携わっていることのやりがい、将来の夢」等を語ることで、電気の技術と魅力、学問・職業としての電気を伝え、電気への興味関心を高め、彼らの進路選択の幅を広げてもらうものとした。

○参加者数 約490名(1・2年生、教員)

○参加者の意見等

- ・生徒からは「学校で学んだことが仕事で生かされる事がわかった」
「自分の知らないことに新しく触れる機会になった」
「こういう仕事私たちの生活を支えてくれているのだと実感した。」
- ・学校からは「継続してほしい」
「生徒たちの知見が広がり良かった」
「企業との連携を図りたい」

2 電気技術者法定講習関係

(1) 第一種電気工事士定期講習

第一種電気工事士が5年ごとに受講することを義務づけられている自家用電気工作物の保安に関する講習(電気工事士法第4条の3)について、一般財団法人電気工事技術講習センターから受託して実施した。

開催県	開催回数	開催場所	受講者数
愛知	9回	名古屋市	641名
静岡	5回	静岡市、浜松市	335名
三重	3回	津市	178名
岐阜	3回	岐阜市	167名
長野	2回	長野市、松本市	144名
計	22回	—	1,465名

(2) 認定電気工事従事者認定講習

自家用電気工作物の電気工事のうち電圧500V以下で使用する電気工作物の工事（簡易電気工事）に従事することができるための要件の一つとなる、認定電気工事従事者認定講習を、一般財団法人電気工事技術講習センターから受託して実施する。

開催県	開催回数	開催場所	受講者数
愛知	5回	名古屋市	411名

3 委員会関係

(1) 電気安全中部委員会

ア 電気使用安全月間行事（8月）

(ア) 中部電力株式会社、当委員会各支部および関係団体の協力を得て、講習会、見学会、配線診断、街頭および建築現場などで電気安全PRを実施した。

- ・ 電気安全PR実施回数 1,907回
- ・ PRパンフレット配付 7,900部

(イ) 電気使用安全月間中部連絡会（中部近畿産業保安監督部はじめ11電気関係団体）主催により、電気使用者の一層の自主保安意識向上を目指して、次のとおり「電気安全講演会」を実施した。

- ・ 参加対象者：電気主任技術者、電力会社従業員、電気設備工事関係者など

開催日時 (開催場所)	名古屋会場	同時配信	(参考) 後日配信
	中電ホール 名古屋市東区東新町1番地	Microsoft Teams	YouTube
	令和4年8月3日(水) 13:30~16:00		令和4年8月16日~ 31日
司会者	中部電気管理技術者協会		
挨拶者	中部近畿産業保安監督部 電力安全課長		
参加者数 (視聴者数)	66名	203名	(演目毎の視聴回数を内容欄に記載)
内容	主催者代表挨拶		606回
	「令和3年度電気事故の概要及び自家用電気工作物の立入検査結果について」 講師：中部近畿産業保安監督部		758回
	「至近の電気火災状況について」 講師：名古屋市消防局		606回
	「電気事故・故障の発生状況と防止策」 講師：一般財団法人中部電気保安協会		533回

イ 電気保安功労者および一般電気施設者の表彰、推薦

(ア) 電気保安功労者経済産業大臣表彰

8月3日、東京において、電気保安功労者に対する経済産業大臣の表彰式が行われ、次のとおり当委員会が推薦した4件が受賞した。

	工場等	電気工事業者 の営業所	団体の部	個人	計
当委員会推薦	0件	1件	0件	3名	4件
全国(参考)	3件	6件	3件	30名	42件

(イ) 電気保安功労者中部近畿産業保安監督部長および電気安全中部委員会委員長表彰

電気保安功労者に対する中部近畿産業保安監督部長表彰および電気安全中部委員会委員長表彰を、8月25日に中部近畿産業保安監督部と合同で表彰式を行った。

	工場等	電気工事業者 の営業所	個人	計
中部近畿産業保安監督部長表彰	3件	5件	9名	17件
電気安全中部委員会委員長表彰	6件	9件	44名	59件
計	9件	14件	53名	76件

(ウ) 一般施設の電気設備の保安管理状況に関する調査(安全部会)

安全部会において、前年度調査指導を行った管内の一般供給10kW以上の「幼稚園」「保育所」「認定こども園」等のうち良好な2,483施設から特に優良な施設を10件選定し、委員長表彰を行った。

(エ) 令和5年度電気保安功労者の選考

電気保安功労者表彰部会(部会2回、幹事会2回)において、経済産業大臣・中部近畿産業保安監督部長表彰候補者の推薦および委員長表彰者の決定を行った。

	工場等	電気工事業者 の営業所	個人	計
経済産業大臣表彰	0件	0件	4名	4件
中部近畿産業保安監督部長表彰	2件	5件	10名	17件
電気安全中部委員会委員長表彰	6件	10件	42名	59件
計	8件	15件	56名	79件

(2) 中部地方電気使用合理化委員会

ア エネルギー管理優良者(功績者、事業者等)の選考、推薦、表彰

当委員会各幹事および省エネルギーセンターなど関係団体からの推薦および公募による候補者に対して、書類審査・現地調査を実施し、次のとおり局長表彰候補者および委員長表彰者を選考した。

	功績者等	事業者等	計
中部経済産業局長表彰	3名	0件	3件
関東経済産業局長表彰	1名	0件	1件
委員長表彰	6名	3件	9件
計	10名	3件	13件

なお、東海地区表彰式は、令和5年2月7日「中電ホール」において、関東地区表彰式は、令和5年2月16日「さいたま新都心合同庁舎1号館 2階講堂」において開催された。

イ 電気使用合理化に関する情宣活動

講演会やPRツールのかたちで電気使用合理化に資する情報を提供した。

(ア) 特別講演会の開催

2月7日表彰式に合わせて開催し、リアル100名程度、WEB110名程度が聴講した。

・基調講演

[講師] 松本真由美氏（東京大学 教養学部附属教養教育高度化機構
環境エネルギー科学特別部門 客員准教授）

[演題] 2050年カーボンニュートラル実現に向けて
～“企業と省エネ”の貢献を考える

・省エネルギーに取り組む優良企業による事例発表 化成工業株式会社

(イ) 意識向上を図るためのPRツールの活用

節電・省エネに資する下記資料等を作成、配布した。

- ・エネルギー管理優良事業者等表彰制度のご案内 610部
- ・エネルギー使用合理化自己診断のおすすめ 610部
- ・電気使用合理化パンフレット 2,010部

(3) 照明学会東海支部

一般社団法人照明学会東海支部の事務局業務を分掌し、5月13日、令和4年度東海支部報告会、令和3年優秀照明施設表彰式（東海支部長賞6件、東海支部奨励賞5件）、講演会（愛知産業大学 加藤吉宏教授）を開催した。

「あかりの日」行事として、10月21日、ウインクあいちにて記念講演会「電波と光で絵画を観て診る」（情報通信研究機構 福永香氏）、「東京国立博物館－価値観・世界観を照明で見せる」（東京国立博物館 木下史青氏）を実施した他、10月15日、大同大学にてフォトコンテスト表彰式を開催した。

4 総務関係

(1) 第12回支部大会

- 5月25日、名古屋東急ホテルにおいて開催した。
- 議 事
- ・令和3年度事業報告および会計報告
 - ・令和4年度事業計画および収支予算
 - ・運営委員の選出

(2) 運営委員会

- 5月25日、名古屋東急ホテルにおいて開催した。(出席者31名)
- 議 事
- ・令和3年度事業報告および会計報告
 - ・令和4年度事業計画追加
 - ・支部会長候補の推薦
 - ・支部副会長の選出
- 3月24日、名古屋東急ホテルにおいて開催した。(出席者 29名)
- 議 事
- ・事業報告(令和4年4月～令和5年2月)
 - ・令和5年度事業計画および収支予算
 - ・第13回支部大会について

(3) 電気記念日祝賀会

- 3月24日、名古屋東急ホテルにおいて開催した。(出席者 321名)
- ア 来 賓 中部経済産業局 田中局長
中部経済産業局 彦坂資源エネルギー環境部長
中部近畿産業保安監督部 片岡部長
東海総合通信局 北林局長
愛知県知事代理 経済産業局 松川産業部長
名古屋市長代理 消防局 矢野予防部長
- イ 式 典 傘寿功労者 感謝状・記念品贈呈 831名(内 出席28名)
永年従事功労者表彰 22社951名(内 出席19社99名)
特別功績者表彰 8件12名(内 出席11名)
叙勲・褒章受章者祝品贈呈 3名(内 出席2名)
- ウ 記念講演 (講 師) ヴァイオリニスト・作曲家 川井 郁子 氏
(演 題) 「夢見る力が道を拓く」

(4) 運営委員幹事会

会員企業の多様なニーズを適時的確に把握し、支部事業に反映していく仕組みとして、運営委員企業実務担当者で構成する運営委員幹事会を設置し、名古屋第二富士ホテルにおいて、10月31日および2月17日に開催した。

令和4年度正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	決 算 額
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
受取会費	24,067
事業収益	31,705
登録認定機関収益	5,161
キュービクル推奨収益	278
受託収益	8,071
電気安全収益	2,727
電気使用合理化収益	2,818
講習会収益	12,649
受取負担金	3,017
雑収益	6,156
経常収益計	64,947
(2) 経常費用	
給料手当	22,554
退職給付費用	-
福利厚生費	2,475
会議費	470
旅費交通費	1,591
通信運搬費	2,329
減価償却費	637
消耗品費	2,537
修繕費	63
印刷製本費	2,756
光熱水料費	415
賃借料	5,220
保険料	-
諸謝金	4,112
租税公課	1,620
支払負担金	731
支払寄附金	-
委託費	2,897
広告宣伝費	5,403
図書費	165
教育研修費	25
交際費	3,181
会場費	6,844
教材費	375
雑損失	-
雑費	75
経常費用計	66,485
評価損益等調整前経常増減額	-1,537
評価損益等	-8,361
当期経常増減額	-9,899
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
経常外収益計	-
(2) 経常外費用	
経常外費用計	-
当期経常外増減額	-
他会計振替額	5,557
税引前当期一般正味財産増減額	-4,341
法人税、住民税及び事業税	1,070
法人税等調整額	-
当期一般正味財産増減額	-5,412

(注) 千円未満を切り捨てたため、各科目積算数値は必ずしも合計額と一致しません。

貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

借 方 の 部		貸 方 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	(430,030)	流動負債	(3,261)
現金預金	313,194	未払金	520
未収金	140	前受金	130
投資有価証券	100,485	預り金	14
貯蔵品	7	仮受金	12
前払金	3,473	内部取引勘定(負債)	2,585
未収収益	922		
仮払金	0		
内部取引勘定(資産)	11,809		
固定資産	(410,359)	固定負債	(0)
建物	1,915	退職給付引当金	0
什器備品	2,266		
減価償却累計額	-2,573		
電話加入権	299		
ソフトウェア	0		
投資有価証券	405,711		
その他	2,741		
		正味財産	(837,128)
合 計	840,389	合 計	840,389

(注) 千円未満を切り捨てたため、各科目積算数値は必ずしも合計額と一致しません。

I—(2) 令和5年度事業計画および収支予算（ご説明）

令和5年度事業計画

一般社団法人日本電気協会中部支部は「電気関係事業の進歩発展を図り、産業の振興、文化の発展に寄与する」という使命を果たすべく、電気技術者の育成、電気設備の保安確保、電気の効率利用の推進といった事業に取り組んできた。

昨今、発送電分離といった電力システム改革、脱炭素化へのチャレンジ、デジタル化の急速な進展等による電力システムの分散化、電気保安業界における技術者確保等、電気を巡る環境は大きく変化している。

さらに、Society5.0実現への貢献も求められており、新型コロナウイルス感染症を機によりその期待が高まっている。

日本電気協会中部支部もこれらの変化に対応し、これまで以上の役割を果たしていく必要がある。

令和5年度も、事業指針「5C」（Chubu Connect Chance Change Cheer：地域を繋ぎ、創造の場を作り、応援する 令和元年度策定）に基づき、4つの事業課題『4つのD』（Decarbonization DX Design Development）に取り組む。

- ・脱炭素化＝カーボンニュートラルへの挑戦
- ・I o T、デジタル化の急速な進展
- ・未来社会～Society5.0実現への貢献
- ・将来の電気技術者確保のための育成

に傾注するとともに、事業運営継続の基礎となる組織力・体制を強化していく。

今後とも日本電気協会中部支部は、会員のみなさまのご協力のもと、電気関係業界のお役に立ち、社会課題の解決を通じ、社会の持続的な発展、電気の豊かな未来に貢献できるように事業を進めていく。

1 重点項目

1 重点事項

- (1) 講習内容・開催場所等、会員の多様化やお客様のニーズに合った各種講習会を通して、電気技術者の育成を図る。また、法令改正やI o T、A I等電気業務に有益な最新情報を提供する。
- (2) 優良電気設備の推奨・認定や各種委員会活動を通して、最新動向に準拠した電気設備に関する規格・基準、レジリエンス（大規模災害時対応）の観点も踏まえた電気安全、次世代技術等を加味した電気使用の合理化・省エネルギーなどの普及・啓発を行う。
- (3) 会員に対しては、諸行事や会報誌などを通じ、相互連携強化、有益なサービス提供、に努める。また会員の新規獲得、継続加入に努める。

- (4) 広く地域や社会に目を向け、電気に関する興味・関心を高めていく取り組みを行う。
- (5) 会員の意見、要望を反映する場を設け、円滑な事業運営に努める。

2 主な事業活動

- (1) 従来実施してきた「電気関連法規」、「高圧受電設備規程」、「系統連系規程」、「系統現象・保護協調」、「電気設備の技術基準・解釈」、「電気関連技術（雷保護技術）」、「電気関連技術（太陽光発電設備メンテナンス）」「第一種電気工事士試験準備」、「高圧・特別高圧電気取扱者の安全衛生特別教育」、「低圧電気取扱者の安全衛生特別教育」、「内線規程」および「自家用電気工作物保安管理規程」の各講習会開催に加え、「IoT セミナー」を開催する。最新情報への言及や、受講者ニーズの取入れにより、さらなる内容の充実化を図る。講習会開催にあたっては、感染症防止対策を図りつつ、安心して受講できる環境を提供する。また、WEB講習会を増やし、遠隔地は受講しやすく、受講機会（日程・時間）の自由度を高める。なお、「高圧・特別高圧電気取扱者の安全衛生特別教育」の講習会は、引続き会員専用枠を設定し、会員サービスの向上を図る。
- (2) 安定した財政基盤確立への取組みとして、講習会受講料の見直しや講習会場変更による経費節減を図る。また、IT基盤の整備や講習会のリスクヘッジに取り組む。
- (3) 次世代層に向けた「電気の魅力を伝える特別講座」については、電気技術が現場でどのように利用されているか、電気を学ぶと何ができるか、職業人から、次世代層に語りかける取り組みを行う。引き続き、愛知県、愛知県外の高校で開催する一方、協力企業の新規追加により、学校側に提示できるメニューの拡充を図る。また、ボーイスカウト技術講習も実施し、対象者のすそ野を広げる。
- (4) さらなる会員メリットを追求した会員サービスを行う。支部会報誌、HPを充実させるほかエネルギー関係施設見学会については会員企業ほかと協調し拡充を図る。
- (5) 「第一種電気工事士定期講習」および「認定電気工事従事者認定講習」の法定講習を受託実施。本部が開催するオンラインによる講習会との連携も図る。
- (6) キュービクル式高圧受電設備の推奨およびキュービクル式非常電源専用受電設備の認定を行う。最新の認定手引改訂内容の普及を図る。
- (7) 「電気安全中部委員会」をはじめとする電気安全推進業務、「中部地方電気使用合理化委員会」をはじめとする省エネ推進業務および「一般社団法人照明学会東海支部」業務を行う。安全については基本遵守に止まらず、防災面、意識面についても注力する。使用合理化については、最新動向を取り入れる。
- (8) 電気関係図書および電気安全ビデオ・DVDの販売を行う。
- (9) 電気記念日祝賀会や支部大会を開催し、各種功労者表彰や有識者講演会を行なう。（傘寿功労者への感謝状贈呈や永年従事功労者および特別功績者等の表彰）

- (10) 電気を身近に感じてもらうためのウェブメディア「W a t t M a g a z i n e」
や、電気技術分野の職業紹介事業等、本部が参画、展開する諸事業との連携を図る。

以 上

令和5年度正味財産増減予算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額
1. 経 常 増 減 の 部	
(1) 経 常 収 益	
受 取 会 費	23,932
事 業 収 益	40,536
登 録 認 定 機 関 収 益	5,024
キ ュ ー ビ ク ル 推 奨 収 益	282
受 託 収 益	14,210
電 気 安 全 収 益	2,726
電 気 使 用 合 理 化 収 益	2,817
講 習 会 収 益	15,477
受 取 負 担 金	3,391
雑 収 益	6,518
経 常 収 益 計	74,377
(2) 経 常 費 用	
給 料 手 当	23,568
退 職 給 付 費 用	-
福 利 厚 生 費	3,287
会 議 費	1,426
旅 費 交 通 費	1,724
通 信 運 搬 費	2,880
減 価 償 却 費	962
消 耗 品 費	1,187
修 繕 費	-
印 刷 製 本 費	3,091
光 熱 水 料 費	406
賃 借 料	5,222
保 険 料	8
諸 謝 金	3,711
租 税 公 課	2
支 払 負 担 金	700
支 払 寄 附 金	-
委 託 費	3,771
広 告 宣 伝 費	7,044
図 書 費	135
教 育 研 修 費	-
交 際 費	2,700
会 場 費	7,181
教 材 費	378
雑 費	52
経 常 費 用 計	69,435
当 期 経 常 増 減 額	4,942
2. 経 常 外 増 減 の 部	
(1) 経 常 外 収 益	
経 常 外 収 益 計	-
(2) 経 常 外 費 用	
経 常 外 費 用 計	-
当 期 経 常 外 増 減 額	-
他 会 計 振 替 額	1,547
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	6,489
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,192
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	5,297